

平成 18 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 17 年 9 月 15 日

会社名 太洋基礎工業株式会社
 コード番号 1 7 5 8
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 今井金次
 問合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 伊藤寿彦
 決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 15 日
 中間配当支払開始日

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 362-6351
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 17 年 7 月中間期の業績 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示、百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	3,991	(0.0)	212	(20.3)	230	(17.1)
16 年 7 月中間期	3,991	(1.7)	176	(43.9)	196	(40.8)
17 年 1 月期	8,423		325		362	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 7 月中間期	132	(18.3)	32 38	—
16 年 7 月中間期	112	(36.0)	27 37	—
17 年 1 月期	176		53 09	—

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 7 月中間期 百万円 16 年 7 月中間期 百万円 17 年 1 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 17 年 7 月中間期 4,098,000 株 16 年 7 月中間期 4,098,000 株 17 年 1 月期 4,098,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 7 月中間期	0 0	—
16 年 7 月中間期	0 0	—
17 年 1 月期	—	12 50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 7 月中間期	6,815	4,292	63.0	1,047 36
16 年 7 月中間期	6,952	4,507	64.8	1,099 90
17 年 1 月期	6,463	4,238	65.6	1,024 09

(注) 期末発行済株式数 17 年 7 月中間期 4,098,000 株 16 年 7 月中間期 4,098,000 株 17 年 1 月期 4,098,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 7 月中間期	303	44	72	1,206
16 年 7 月中間期	343	134	97	1,194
17 年 1 月期	302	363	2	1,020

2. 18 年 1 月期の業績予想 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,900	475	262	12.50	12.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 68 銭

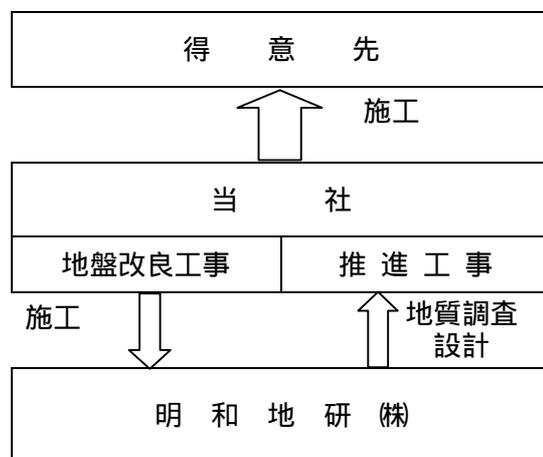
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料「3. 経営成績」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、当社は推進工事、地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研(株)の発行済株式総数の75%を保有し、当社の取締役豊住 満が、同社の取締役を兼任しております。同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、下水道、電力、ガス、情報通信などの管路敷設工事と、地盤の改良工事を手がけ、都市の基盤整備をとおして、地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率の向上、電気・通信の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからも続く市場であり、また地盤改良工事につきましては、個人住宅を含めさまざまな構造物の築造には不可欠な工事であります。

しかしながら、最近の経済情勢を含めた事業環境は厳しく、公共事業は国・地方自治体の財政再建による予算の縮減が避けられない状況にあります。

当社はこれらの状況の中で、専業者としての技術力と引き続き高収益性を維持することにより、株主の皆様のご期待にこたえることを念頭に努力してまいります。

利益配分につきましては、今後の事業展開に向けて内部留保を充実することにより企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様には業績の進展に応じた配当を実施し、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体力の充実と設備資金など今後の事業拡大につながる活用をしております。

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、

経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討したうえで、株主利益を基本として、決定してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策および時期等は未定であります。

中長期的な経営戦略といたしましては、TRD工法(地中連続壁工法)を新事業の一つとしてとらえて推進しております。すでに地中掘削時の土留壁、構造物の基礎壁などで実績をあげております、今後は引き続き受注活動に重点をおき、長期的にはTRD工事を地盤改良工事、推進工事に次ぐ工種にしたいと考えております。

また、今期新しい工法として本格的に新規参入しました、超多点注入工法は液状化防止に有効な工法として、今後の業績向上の要因の一つとしております。

当面の課題といたしましては、環境と調和した企業活動、情報化社会に適合した社内体制の整備などに取り組んでまいります。

また、厳しい環境のなか、引き続き工事の安全施工、受注量の確保、収益力の向上を重要な課題としてとらえ、全社員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は、企業行動倫理が強く求められるなか、透明性が高く、公正な経営を実現することを最も重要な課題としております。その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ取引先、地域社会、社員等と良好な関係を築くとともに、引き続き、取締役・監査役制度を軸にして、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるよう、取締役会の運営の充実、取締役の責任体制の強化をしてまいります。

また、監査役は取締役会を含めた社内的重要会議に出席し、業務執行の妥当性、効率性を検証するなど監査機能をいっそう充実させてまいります。

社外役員につきましては、社外監査役1名で社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役につきましては、監査業務以外での人的関係や取引関係、その他利害関係はありません。

また、経営の透明性向上のため、株主及び市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、ホームページの開設など、情報開示およびIR活動の充実強化を図ってまいります。

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

コンプライアンスにつきましては、倫理法令順守体制の整備、違反の防止を図るとともに、公正かつ誠実な企業活動の推進のため、コンプライアンスに関する社内啓蒙を進めてまいります。

さらに、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

最近1年間のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みといたしましては、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会、個人投資家向け会社説明会を開催しております。

3. 経営成績

(1) 当中間会計期間及び通期の業績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油などの原材料・素材価格の高騰による先行き不安はありましたものの、好調な企業収益に支えられた製造業をはじめとする民間設備投資が底堅く、個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は全体として緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、民間工事は製造業を中心に、良好な企業収益により投資意欲が回復してきましたが、公共建設投資は厳しい財政事情から減少傾向は続いており、建設市場の縮小に歯止めがかからないなか、需給バランスの崩れや原材料の高騰などから、価格競争が一段と熾烈になり、受注環境は極めて厳しい状況となってきました。

このような状況のなかで、当社の受注高につきましては42億48百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

完成工事高につきましては、39億91百万円(前年同期比0.0%)となりました。

利益につきましては、工事の利益率管理を徹底するとともに経費の削減に努めました。その結果、経常利益は2億30百万円(前年同期比17.1%増)中間純利益は1億32百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ1億86百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は12億6百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は3億3百万円で前年同期と比べ39百万円の減少(前年同期比11.6%減)となりましたこれは主に税引前中間純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加、売上債権の減少によるものであります

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は44百万円で前年同期と比べ90百万円の減少(前年同期比66.9%減)となりました。これは主に機械装置などの設備投資の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、72百万円で前年同期と比べ25百万円の減少(前年同期比25.9%減)となりました。

これは主に長期借入れによる収入があったことによるものであります。

(2) 通期の業績の見通し

今後の見通しにつきまして、景気の持続的回復がうかがえるものの、原油価格の高騰による企業収益への影響など懸念材料も多く、景気の先行きは依然として不透明な局面が続くものと思われま

す。
建設業界を取り巻く環境は、順調な伸びを見せています民間設備投資に期待がかかりますが、公共投資の縮減から総じて市場は縮小しており、事業環境は一段と厳しい状況にあります。

当社といたしましては、これらの情勢を十分認識しつつ、企業間競争に勝ち抜くため、新技術や保有技術の組み合わせにより付加価値の高い分野に積極的に展開してまいります。また、安定した利益を確保していくため、原価管理や業務の効率化を徹底し、強固な収益基盤の確立を目指して努力してまいります。

平成18年1月期の通期の見通しといたしましては、完成工事高89億円(前期比5.7%増)、経常利益4億75百万円(前期比31.2%増)、当期純利益2億62百万円(利益率2.9%)を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,518,745		1,495,643		1,327,380	
受取手形	377,523		317,053		298,150	
完成工事未収入金	980,961		885,759		1,281,454	
未成工事支出金	1,323,531		1,135,890		915,939	
その他	71,473		90,078		67,778	
貸倒引当金	15,050		28,779		23,010	
流動資産合計	4,257,185	62.5	3,895,647	56.0	3,867,693	59.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	255,380		268,391		262,318	
機械装置	680,144		850,019		743,860	
土地	993,011		1,371,081		993,011	
その他	47,291		48,180		46,396	
計	1,975,828	29.0	2,537,672	36.5	2,045,586	31.6
無形固定資産	5,131	0.1	5,771	0.1	5,445	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	323,560		255,127		293,734	
その他	408,114		405,929		404,423	
貸倒引当金	154,188		147,735		153,806	
計	577,487	8.4	513,321	7.4	544,352	8.5
固定資産合計	2,558,447	37.5	3,056,765	44.0	2,595,384	40.2
資産合計	6,815,633	100.0	6,952,412	100.0	6,463,077	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	579,498		544,123		600,170	
工事未払金	580,433		543,568		592,699	
一年以内返済予定の長期借入金	153,120		92,800		143,080	
未払法人税等	118,404		83,979		24,720	
未成工事受入金	571,794		519,698		368,608	
賞与引当金	41,773		38,626		37,626	
設備支払手形	46,179		206,988		22,806	
その他	159,236		163,914		136,294	
流動負債合計	2,250,439	33.0	2,193,698	31.6	1,926,007	29.8
固定負債						
長期借入金	176,020		162,650		207,590	
退職給付引当金	97,105		88,682		91,462	
固定負債合計	273,125	4.0	251,332	3.6	299,052	4.6
負債合計	2,523,565	37.0	2,445,031	35.2	2,225,060	34.4

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資 本 金	456,300	6.7	456,300	6.6	456,300	7.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	340,700		340,700		340,700	
資 本 剰 余 金 合 計	340,700	5.0	340,700	4.9	340,700	5.3
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	114,075		114,075		114,075	
任 意 積 立 金	3,139,848		3,289,405		3,289,405	
中間未処分利益または 当期末処理損失()	165,020		263,733		24,721	
利 益 剰 余 金 合 計	3,418,944	50.2	3,667,213	52.7	3,378,758	52.3
その他有価証券評価差額金	76,123	1.1	43,167	0.6	62,258	1.0
資 本 合 計	4,292,067	63.0	4,507,380	64.8	4,238,017	65.6
負 債 資 本 合 計	6,815,633	100.0	6,952,412	100.0	6,463,077	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成16年 7月31日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
完成工事高	3,991,229	100.0	3,991,684	100.0	8,423,204	100.0
完成工事原価	3,501,117	87.7	3,555,087	89.1	7,587,496	90.1
完成工事総利益	490,111	12.3	436,597	10.9	835,707	9.9
販売費及び一般管理費	277,377	6.9	259,749	6.5	509,823	6.0
営業利益	212,734	5.4	176,847	4.4	325,884	3.9
営業外収益						
受取利息	23		20		153	
その他	21,689		30,194		47,377	
営業外収益計	21,713	0.5	30,214	0.8	47,531	0.5
営業外費用						
支払利息	2,028		2,128		4,155	
その他	1,710		7,937		7,228	
営業外費用計	3,738	0.1	10,066	0.3	11,383	0.1
経常利益	230,708	5.8	196,996	4.9	362,032	4.3
特別利益						
投資有価証券売却益	32		281		281	
固定資産売却益			141		502	
貸倒引当金戻入益	7,578		8,075		9,010	
特別利益計	7,610	0.1	8,498	0.2	9,794	0.1
特別損失						
減損損失					378,070	
固定資産除売却損	479		2,472		2,664	
会員権貸倒引当金繰入			290		3,480	
特別損失計	479	0.0	2,762	0.0	384,214	4.6
税引前中間純利益 または税引前当期純損失()	237,840	5.9	202,731	5.1	12,387	0.2
法人税、住民税及び事業税	117,239	2.9	84,000	2.1	152,700	1.8
法人税等調整額	12,099	0.3	6,562	0.2	11,197	0.1
中間純利益または 当期純損失()	132,700	3.3	112,169	2.8	176,285	2.1
前期繰越利益	32,320		151,563		151,563	
中間未処分利益または 当期末処理損失()	165,020		263,733		24,721	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成17年7月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成17年1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益または税引前当期純損失()	237,840	202,731	12,387
減 価 償 却 費	121,062	125,893	275,893
減 損 損 失			378,070
賞与引当金の増加額(減少額)	4,147	2,565	3,565
退職給付引当金の増加額(減少額)	5,642	9,752	12,532
貸倒引当金の増加額(減少額)	7,578	13,324	13,022
受取利息及び受取配当金	2,391	1,846	6,191
支 払 利 息	2,028	2,128	4,155
固定資産除売却損	479	2,472	2,664
固定資産売却益		141	502
投資有価証券売却益	32		281
売上債権の減少額(増加額)	221,121	249,713	127,078
たな卸資産の減少額(増加額)	397,112	202,102	20,424
破産債権更生債権の減少額(増加額)	240	8,457	5,577
仕入債務の増加額(減少額)	6,099	42,454	39,428
未成工事受入金の増加額(減少額)	203,185	205,934	54,845
役員賞与の支払額	41,290	43,400	43,400
そ の 他	11,371	12,558	13,361
小 計	329,872	488,690	573,800
利息及び配当金の受取額	2,391	1,846	6,191
利息の支払額	2,028	2,128	4,155
法人税等の支払額	26,846	145,073	273,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,389	343,335	302,805
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	205,000	76,000	322,000
定期預金の払戻による収入	200,000	70,000	310,000
有形固定資産の取得による支出	33,653	124,060	340,537
有形固定資産の売却による収入	904	976	1,763
投資有価証券の取得による支出	6,901	12,944	19,974
投資有価証券の売却による収入	39	7,059	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,610	134,968	363,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	50,000		150,000
長期借入金の返済による支出	71,530	46,400	101,180
配当金の支払額	50,883	51,303	51,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,413	97,703	2,715
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	186,365	110,664	63,599
現金及び現金同等物期首残高	1,020,380	1,083,979	1,083,979
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,206,745	1,194,643	1,020,380

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 有価証券の評価基準方法及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以後取得の建物(建設付属設備は除く)は定額法

主な耐用年数 建物 7 ~ 50 年 機械装置 2 ~ 7 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

長期前払費用 定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 . 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成17年1月31日〕
		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響は378,070千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成17年1月31日〕
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が3,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,500千円減少しております。		

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 16 年 7 月 31 日)	前事業年度末 (平成 17 年 1 月 31 日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,009,130 千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,755,201 千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,891,951 千円
(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 60,096 千円 土地 301,351 計 361,448	(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 63,396 千円 土地 897,688 計 961,084	(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 61,692 千円 土地 301,351 計 363,044
(ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 124,970 千円 長期借入金 144,980 計 269,950	(ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 82,720 千円 長期借入金 143,730 計 226,450	(ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 116,320 千円 長期借入金 163,170 計 279,490
(3) 中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,683 千円	(3) 中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 40,200 千円 その他流動負債 6,363 千円	(3)
(4) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	(4) 消費税等の取扱い 同左	(4)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成17年1月31日〕																								
<p>(1) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 119,612 千円</p> <p>無形固定資産 314 千円</p>	<p>(1) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 124,293 千円</p> <p>無形固定資産 364 千円</p>	<p>(1) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 272,677 千円</p> <p>無形固定資産 689 千円</p> <p>(2) 減損損失 当社は各支店別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグルーピングしており、当事業年度において以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 864 1401 1178"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 三重郡</td> <td>366,500</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>石川県 羽咋郡</td> <td>6,038</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>その他</td> <td>2,972</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>378,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(378,070千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p>	用途	種類	場 所	減損損失 (千円)	遊休	土地	三重県 三重郡	366,500	遊休	土地	石川県 羽咋郡	6,038	遊休	土地	長野県 北佐久郡	2,560	遊休	土地	その他	2,972	計			378,070
用途	種類	場 所	減損損失 (千円)																							
遊休	土地	三重県 三重郡	366,500																							
遊休	土地	石川県 羽咋郡	6,038																							
遊休	土地	長野県 北佐久郡	2,560																							
遊休	土地	その他	2,972																							
計			378,070																							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成17年2月 1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成17年1月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日) (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日) (単位：千円)
現金預金勘定 1,518,745 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 312,000	現金預金勘定 1,495,643 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 301,000	現金預金勘定 1,327,380 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 307,000
現金及び現金同等物 1,206,745	現金及び現金同等物 1,194,643	現金及び現金同等物 1,020,380

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成17年1月31日〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,734</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,766千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置	取得原価相当額	23,832千円	減価償却累計額相当額	6,734	中間期末残高相当額	17,097	一年以内	4,766千円	一年超	12,331	合計	17,097	支払リース料	2,383千円	減価償却費相当額	2,383千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,092</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置	取得原価相当額	8,370千円	減価償却累計額相当額	2,092	中間期末残高相当額	6,277	一年以内	1,674千円	一年超	4,603	合計	6,277	支払リース料	837千円	減価償却費相当額	837千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,351</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,766千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置	取得原価相当額	23,832千円	減価償却累計額相当額	4,351	期末残高相当額	19,481	一年以内	4,766千円	一年超	14,714	合計	19,481	支払リース料	3,095千円	減価償却費相当額	3,095千円
	機械装置																																																							
取得原価相当額	23,832千円																																																							
減価償却累計額相当額	6,734																																																							
中間期末残高相当額	17,097																																																							
一年以内	4,766千円																																																							
一年超	12,331																																																							
合計	17,097																																																							
支払リース料	2,383千円																																																							
減価償却費相当額	2,383千円																																																							
	機械装置																																																							
取得原価相当額	8,370千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,092																																																							
中間期末残高相当額	6,277																																																							
一年以内	1,674千円																																																							
一年超	4,603																																																							
合計	6,277																																																							
支払リース料	837千円																																																							
減価償却費相当額	837千円																																																							
	機械装置																																																							
取得原価相当額	23,832千円																																																							
減価償却累計額相当額	4,351																																																							
期末残高相当額	19,481																																																							
一年以内	4,766千円																																																							
一年超	14,714																																																							
合計	19,481																																																							
支払リース料	3,095千円																																																							
減価償却費相当額	3,095千円																																																							

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)			前中間会計期間末 (平成16年7月31日)			前事業年度末 (平成17年1月31日)		
	取得原価	中間貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	貸借対 照表計 上 額	差 額
その他 有価証券									
(1)株式	182,780	308,095	125,314	168,909	240,225	71,315	175,913	278,731	102,819
(2)債券									
(3)その他	6,315	6,908	593	6,262	6,344	82	6,287	6,444	157
計	189,095	315,003	125,907	175,172	246,569	71,397	182,202	285,177	102,975

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行なう。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行なう。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行なわない。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭 売買有価証券を 除く)	8,557	8,557	8,557
子会社株式及び 関連会社株式	9,000	9,000	9,000
合 計	17,557	17,557	17,557

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行なっていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日〕
1株当たり純資産額	1,047.36円	1,099.90円	1,024.09円
1株当たり中間純利益 または当期純損失()	32.38円 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	27.37円 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適 用しております。 なお、この変更による 影響はありません。	53.09円 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純利益または当期純損失()の算定上の基礎

	当中間会計期間 〔自平成17年2月1日 至平成17年7月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	132,700	112,169	176,285
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	132,700	112,169	217,575
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			41,290
普通株主に帰属しない金額(千円)			41,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,098	4,098	4,098

5. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

期別 工種別	当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
推進工事	1,857,039	46.5%	2,164,637	54.2%	4,753,354	56.4%
地盤改良工事	2,134,190	53.5	1,827,047	45.8	3,669,850	43.6
合計	3,991,229	100.0	3,991,684	100.0	8,423,204	100.0

6. 工種別の受注高および受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

期別 工種別	当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
推進工事	2,105,735	49.6%	2,446,742	56.9%	5,017,819	57.6%
地盤改良工事	2,142,939	50.4	1,849,789	43.1	3,686,628	42.4
合計	4,248,674	100.0	4,296,531	100.0	8,704,447	100.0

(2) 受注残高

(単位：千円)

期別 工種別	当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
推進工事	2,349,741	97.3%	2,118,685	97.1%	2,101,045	97.4%
地盤改良工事	65,890	2.7	63,105	2.9	57,141	2.6
合計	2,415,631	100.0	2,181,790	100.0	2,158,186	100.0